

1 各移転機関の現状及び課題

(1) 中央省庁：全面的な移転又は本庁の拠点整備を行うもの（文化庁、消費者庁、総務省統計局）

省庁名	現状等	課題等
文化庁 [京都府・市]	<p>「地域文化創生本部（仮称）」の場所、体制等の決定</p> <p>①設置時期 平成 29 年 4 月（予定）</p> <p>②庁舎の場所 京都市上下水道局旧東山営業所</p> <p>③組織 京都に常駐する事務局として 30 人程度の体制を構築（国 10 人、京都府・市 10 人、関西地域の地方公共団体、経済界、大学等研究者等による 10 人程度を予定）</p> <p>④H29 年度予算額 文化庁の機能強化と京都への移転の推進のため、約 10 億円を新規計上</p> <p>文化庁の全面的な移転先候補の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府警察本部本館（京都府） ・元安寧小学校の一部（京都市） ・京都国立博物館<本館>、<旧管理棟・資料棟等>（独立行政法人国立文化財機構） ・旧京都地方合同庁舎（国） ※（ ）は所有者 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁の機能強化 ・本格移転の場所の決定 ・庁舎建設の費用負担のあり方 ・文化庁の移転に対する幅広い国民の理解の醸成
(独)日本芸術文化振興会、(独)国立美術館、(独)国立文化財機構（文化関係独立行政法人）	<p>抜本的な組織改編の検討と並行して、各法人の業務内容や実態を踏まえた移転のメリットや課題、費用負担の問題等について検討を進める。（「文化庁の移転について」（平成 28 年 12 月 19 日 文化庁移転協議会））</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関移転基本方針決定（H28.3）後、議論が進展していない ・各法人の業務内容や実態を踏まえた移転のメリットや課題、費用負担等についての検討
消費者庁 [徳島県]	<p>「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の概要決定</p> <p>①設置時期 平成 29 年 7 月（予定）</p> <p>②庁舎の場所 徳島県庁 10 階</p> <p>③組織 50 名程度の体制を予定（同オフィスに係る消費者庁職員の新規増員は 8 名）</p> <p>④H29 年度予算額 5.5 億円</p>	<p>消費者庁等の全面移転に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府方針に示された課題（交通アクセス等の改善、地域における人的資源やネットワークの確保、国の共通テレビ会議システムの整備、消費者行政の進化への貢献など）の解決 ・関係団体等の理解
(独)国民生活センター	<p>「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の概要決定（教育研修、商品テストを実施）</p> <p>①設置時期、②庁舎の場所 消費者庁と同じ</p> <p>③組織 5 名程度（消費者庁「50 名程度」の内数）</p> <p>④H29 年度予算額 2 億円（消費者庁「5.5 億円」の内数）</p>	<p>上記に加え、国民生活センターが徳島県内で実施する教育研修の参加人数の確保</p>

省庁名	現状等	課題等
総務省統計局 [和歌山県]	「統計データ利活用センター（仮称）」の設置準備 ①設置時期 平成30年度内 ②庁舎の場所 調整中 ③組織 未定 ④H29年度予算額 8千万円 (統計データ利活用を通じた地域の課題解決・発展のためのプロジェクト実施や拠点整備に要する経費)	
(独)統計センター	「統計データ利活用センター（仮称）」の設置準備 ①設置時期 平成30年度内 ②庁舎の場所 調整中 ③組織 未定 ④H29年度予算額 毎年交付されている運営費交付金の内数	

(2) 中央省庁：地方支分部局等の機能強化が図られるもの（特許庁、中小企業庁、観光庁）

省庁名	現状等	課題等
特許庁 [大阪府]	(独)工業所有権情報・研修館の「近畿統括拠点（仮称）」の概要が国より提示 ①目的 中小企業等の知的財産の保護・活用に対する支援の充実 ②設置時期 平成29年10月まで（予定） ③場所 大阪市内の交通至便地	
中小企業庁 [大阪府]	近畿経済産業局の政策提案機能の設置検討 近畿経済産業局の組織改編を行い、平成29年度に、中小企業庁における政策の企画・立案の高度化を推進するための新しい組織を設置する方針が、国より提示	大阪・関西の中小企業にとって実効性ある政策の実現に向けた、地元自治体等が参画する仕組みの構築
観光庁 [兵庫県]	「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」発足に向けた取組の実施 来年度当初から「観光ビジョン推進ブロック戦略会議」を運営するため、準備会を発足予定	「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」構成員としての広域連合の参画

※各府省の地方移転に関する社会実験については現在未着手

(3) 研究機関・研修機関等

機関名	現状等	課題等
(国研)国立環境研究所 [滋賀県]	「国立環境研究所琵琶湖分室（仮称）」設置の決定 ①設置時期 平成29年4月 ②設置場所 琵琶湖環境科学研究センター内（大津市） ③職員数 10人程度（主に分室常駐の職員） ④共同研究 新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復等に資する共同研究 ⑤県での事業展開 ・地方創生推進交付金を活用した共同研究を実施 ・研究成果等を水環境ビジネス等に活かす事業を実施	

機関名	現状等	課題等
(国研)理化学研究所 [京都府]	<p>子どもの成長・発達等のプロセスを脳科学解析等により明らかにしていくことを目指した「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト推進に向け、理研の研究者も加わった産学公連携による研究会を設置 現在、府補助金等を活用して、具体的な共同研究事業の実施に向けて検討を進めているところであり、来年度において、産学連携による共同研究を実施する予定 	<p>AI分野については、理研の革新知能総合研究センター(AIP)との共同研究について協議中</p>
(国研)情報通信研究機構(NICT) [京都府]	<p>スマートモビリティワーキングによる研究の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 新公共交通システムの構築に向けスマートモビリティワーキングを設置しNICTが参画 ワーキングメンバーにより研究、検討を実施中 <p>スマート観光プロジェクトの始動</p> <p>NICT及び企業の共同研究により開発された「おもてなしガイド」を活用したスマート観光プロジェクトが始動</p> <p>けいはんなリサーチコンプレックス事業の推進</p> <p>リサーチコンプレックス事業(平成28年9月本採択)、NICTの研究者を研究推進リーダーとして、超快適スマート社会の創出に向けた取組を推進中</p>	
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 [大阪府]	<p>国立健康・栄養研究所の移転内容の取りまとめに向けた協議の実施</p> <p>厚生労働省、(独)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府及び地元市により移転内容について、平成28年度中に取りまとめるべく協議中</p>	<p>費用負担のあり方</p>
(国研)理化学研究所科学技術ハブ推進本部関西拠点 [兵庫県]	<p>「科学技術ハブ推進本部関西拠点」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月に神戸ポートアイランド地区に設置 関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市による推進組織を設置 理研「リサーチコンプレックス推進プログラム」を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術ハブ拠点化を図るべき新たな分野の検討 専任コーディネーターの設置等、産学連携推進のための体制整備
(国研)農業・食品技術総合研究機構 [鳥取県]	<p>「鳥取ナシ育種研究サイト(仮称)」の開設</p> <p>平成28年度中に研究利用に係る協定・契約等を締結し、平成29年4月開設を予定</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設置場所 鳥取県園芸試験場内 ②研究内容 早生種を主体とした黒星病抵抗性品種の開発 ③県での事業展開 <ul style="list-style-type: none"> ・本県産地の技術向上に向けたセミナーの開催 ・大学、農業高校と連携した人材育成など 	

機関名	現状等	課題等
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 [鳥取県]	<p>移転内容の成案化に向けた協議の実施 厚生労働省、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構及び県による協議を通じ、移転の内容・規模等について平成 28 年度中に成案化。</p> <p>「訓練プログラム検討ワーキンググループ」への支援機構、職業能力開発総合大学校の参画 県が設置した「訓練プログラム検討ワーキンググループ」に支援機構・職業大も参画。移転後に行う職業訓練プログラム開発に資する連携を開始</p>	

2 関西広域連合の今後の対応（案）

(1) 関西への移転を契機とした施策の深化、機運の醸成

省庁名	内容
文化庁	<ul style="list-style-type: none"> 「地域文化創生本部（仮称）」における新たな政策ニーズに対応した事務・事業への協力 関西の各自治体及び関西広域連合が一体となった、文化を基軸とした施策展開の打ち出し、地方活性化の方策の検討 関西地域全体における文化の一層の振興、機運の醸成 関西における文化資源、文化活動のとりまとめへの協力
(独) 日本芸術文化振興会、 (独) 国立美術館、(独) 国立文化財機構 (文化関係独立行政法人)	文化関係独立行政法人の移転メリットを示す取組の検討
消費者庁・ (独) 国民生活センター	消費者行政新未来創造オフィス（仮称）が行う分析・研究、実証実験等のプロジェクトへの協力
観光庁	関西全体の観光振興への活用策の検討
(国研) 理化学研究所科学技術ハブ推進本部関西拠点	<ul style="list-style-type: none"> 関西の強みを生かしたイノベーションの創出 「関西健康・医療創生会議」の場を生かし、アカデミア、産業界と一体となった圏域内での共同取組・相互連携の推進

(2) 国及び県が取り組む施策への協力体制の構築

省庁名	内容
総務省統計局・ (独) 統計センター	<ul style="list-style-type: none"> 総務省統計局及び(独) 統計センターが行う「統計データ利活用促進プロジェクト」等への協力 和歌山県主催シンポジウムへの参加協力
消費者庁 (独) 国民生活センター	<ul style="list-style-type: none"> 関西移転に向けた国への効果的な提言活動 国民生活センターが開催する消費者行政担当者向けの研修会への参加協力
中小企業庁	関西の実情を踏まえた視点で効果的な政策議論ができるよう、国に要求している、地元自治体等が参画する仕組みへの広域連合等の参画の検討、協力
観光庁	「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」への構成員としての関西広域連合の参画の検討、協力

(3) 拠点のより有効な活用策の検討

省庁名	内容
(独)工業所有権情報・研修館	拠点設置の効果が関西全体で発揮されるよう、関西全体での拠点の活用方策の検討
(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	移転の効果が関西全体で発揮されるよう企業、研究機関との連携など関西全体での研究所の活用方策の検討
理化学研究所科学技術ハブ推進本部関西拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに科学技術ハブ拠点化を図るべき分野の検討への協力 ・各構成府県市における産学連携の取組と関西拠点との連携促進

(4) その他

省庁名	内容
全省庁共通	<p>移転の意義を全国に発信するフォーラムの開催</p> <p>地方創生の観点からの地方移転の効果検証の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の観点から、移転の効果が発揮されているのかどうか、関西全体の視点に基づき検証 ・検証結果に基づき、効果の発揮に向けた関西としての取組の見直しや必要に応じた国に対する要望の実施検討 <p>国土の双眼構造の実現に向けた国への働きかけ、効果的な提言活動</p> <p>国土の双眼構造の実現に向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に所在する政府機関等の全部移転 ・「関西圏に所在する政府機関等の機能強化」や「首都圏に所在する政府機関等の二極化（関西圏での新たな拠点設置）」などを進めるよう、広域連合として国にさらなる働きかけ <p>地方移転のさらなる進展に向けた長期的な取組戦略の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中、国土双眼化、地方分権を一層推進するため「政府関係機関移転基本方針」に続く位置づけとして、関西における政府機関等移転の長期的な戦略の取りまとめ